

## トピック

## 経済・財政再生アクション・プログラム —“見える化”と“ワイズ・スペン ディング”による「工夫の改革」—

政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(企画担当)付

高山 実穂  
鈴木 康弘

### はじめに

平成27年12月24日に行われた第22回経済財政諮問会議において、「経済・財政再生アクション・プログラム—“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による『工夫の改革』—」が決定された。

本稿では、このプログラムが策定された背景と特徴を紹介するとともに、今後の課題についても触れることとしたい。

### 背景

本プログラムは、「経済・財政再生計画」<sup>1</sup>に基づいて、主要分野の改革の方向性を具体化するとともに、改革の時間軸を明確化し、その進捗管理や測定に必要なとなる主な指標を設定した上で、計画が定める目標及び目安に向けて、改革を着実に進めることを企図したものである。

具体化の検討は、経済財政諮問会議の専門調査会として平成27年6月30日に設置された「経済・財政一体改革推進委員会」と、そのもとに置かれた3つのワーキング・グループで進められ、経済財政諮問会議で取りまとめられた後、閣議報告が行われた(検討経緯は経済財政諮問会議ページ参照<sup>2</sup>)。

### 本プログラムの特徴

本プログラムでは、現在の日本経済がデフレからの完全脱却を果たすために必要なのは、改革の「躍動感」であると指摘している。「躍動感」は大胆な改革に連続して取り組むことによって生み出される。このような考えのもと、「見える化」と「ワイズ・スペンディング」

による「工夫の改革」を提言したのが本プログラムである。

以下、本プログラムの特徴について説明する。

#### ○「見える化」

一つ目の特徴は「見える化」である。これは、課題解決に向けた改革の必要性を、国民に広く伝えるために取り組むものである。「見える」ことで、①関係主体・地域間で比較できて差異が分かり、②行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる。そうすることで、③改革への課題の所在が分かる。このように、「見える」ことで人々の気づきが生じ、現状を変えていく必要性が「分かる」ようになれば、改革に対する国民の理解、納得感も広がり、「変えていく」ことにつながる。本プログラムでは、以上のような目的を指向した「見える化」を徹底・拡大することで大胆な改革が可能となると指摘している。

#### ○「ワイズ・スペンディング」

二つ目の特徴は「ワイズ・スペンディング」である。歳出改革に関して、国民の負担能力を上回る歳出は持続可能でない一方で、政策の中には経済効果の大きなものもある。本プログラムでは、重点化すべき歳出と抑制すべき歳出のメリハリをつけた思慮深い配分をすることが重要であるとしている。そして、大きな構造変化の中で経済と財政を大きく立て直すという積極的な発想をすることが重要であり、こうした「ワイズ・スペンディング」の総合戦略として計画を着実に実行していくことで、所期の目標達成の道筋が開けてくると提言している。

#### ○改革項目の明確化

本プログラムにおいて、骨太方針2015で掲げられた主要な改革項目である80項目のすべてについて、改革の具体的な内容、規模、時期等につき明確化した工程表を定めている。同時に、主要な改革項目に対して、約180のKPI<sup>3</sup>を選択し、指標間の関係性を考察した上で、体系的にKPIが設定されている。

1 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定。以下、「骨太方針2015」という。)第3章

2 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html>

3 成果指標(Key Performance Indicators)の略。

## ○単年度主義を超えるコミットメント

さらに、このような「躍動感」ある改革を行うには、単年度の予算では限界があり、複数年度をまたいだ改革が必要であると指摘している。本プログラムでは、2016年からの3年間を集中改革期間として位置づけ、適時適切に改革の進捗状況について評価を行いながら、中期的な目標<sup>4</sup>に向けて確実に改革を推進していくこととしている。

図 KPI設定の考え方

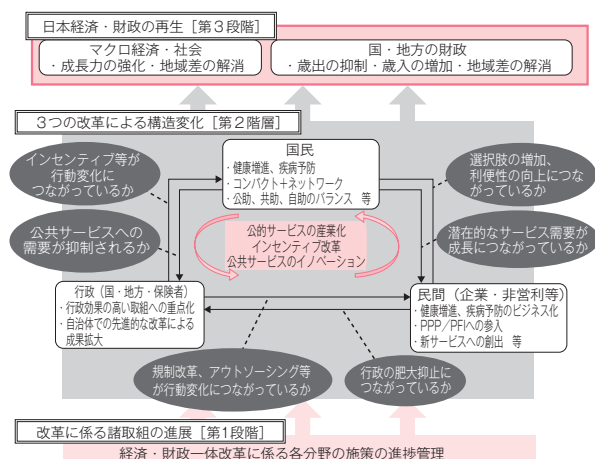


表 主要分野の主なKPI

分野	指標(例示)	目標数値
社会保障	医療費適正化計画策定を前倒して行った都道府県の数	概ね半数(2016年度末)
	重複・頻回受診・重複投薬の防止等の医療費適正化の取組を実施する保険者の数	100%
	予防・健康づくりに関して、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体(国民健康保険保険者等)の数	800市町村
	年齢調整後の一人当たり医療費の地域差	半減を目指して年々縮小
	後発医薬品の使用割合	70%以上(2017年央)、80%以上(2018~2020年度末までのなるべく早い時期)
非社会保障	地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定した保険者の数	100%
	立地適正化計画を作成する市町村数	150市町村(2020年)
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	三大都市圏: 90.8%(2020年度) 地方中核都市圏: 81.7%(2020年度) 地方都市圏: 41.6%(2020年度)
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各都道府県及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	100%(2016年度末)
制度・地方 行財政	学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合	2/3(2018年度) 100%(2020年度)
	まち・ひと・しごと創生事業費に占める成果反映配分の割合	集中改革期間の後に5割以上を目指す
	窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数	倍増(2020年度)
	クラウド導入市区町村数	約1000団体(2017年度)
	地方公共団体の情報システム運用コスト	3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)

## 今後の課題

今回の検討を通じて、医療・介護の給付費の適正化等の社会保障分野の改革や、多様なPPP/PFIの積極的な導入、IT化・業務改革等による歳出の合理化・効率化、公的サービスの産業化等による潜在需要の顕在化と生産性上昇を伴った新しい供給の誘発の可能性など、経済・財政再生につながっていく構造改革の道筋が見通された。

改革の浸透によって、人々の行動変化が生じ、その効果の発現として、歳出の合理化・効率化と新サービスの創出が図られ、それが経済・財政再生のエンジンとしてしっかりと位置付けられることが重要である。

今回の改革は、経済再生と財政再生の両立をボトムアップで実現しようとするものである。従って、主要な分野ごと、改革項目ごとに、アприオリにどの程度の効果発現が望ましいといった目安は示されていない。

一方で、実効的なPDCAサイクルを構築し、改革効果を着実に発現させていくことが極めて重要である。そのためには、改革が目指す成果に結びついているか否か、それは数量的にはどの程度であるか等について、点検・評価していく必要がある。

平成28年1月21日第1回経済財政諮問会議資料でも、今後の検討課題の一つとして「経済・財政再生計画の着実な推進」として、「経済・財政アクション・プログラムを踏まえた実効的なPDCA構築と実行、2020年度に向けた改革の展望」が盛り込まれている。

2016年度は、「経済・財政再生計画」の初年度である。改革初年度のスタートダッシュとして、「デフレ脱却・経済再生」の取組を加速させるとともに、本プログラムを予算等に的確に反映し、歳出改革等を着実に推進することが求められる。また、経済・財政一体改革推進委員会においては、改革の浸透による効果の発現に伴う影響などについて一定の幅のある目途を示し、定期的な見直しが行われることとなっている。こうした検討が的確に行われるよう、委員会の事務局としてもしっかりと取り組んでいきたい。

高山 実穂(たかやま みほ)  
鈴木 康弘(すずき やすひろ)

4 2018年度(平成30年度)のPB赤字対GDP比▲1%程度を目安とする。